

3

J Aいわて花巻
ディスクロージャー 2020

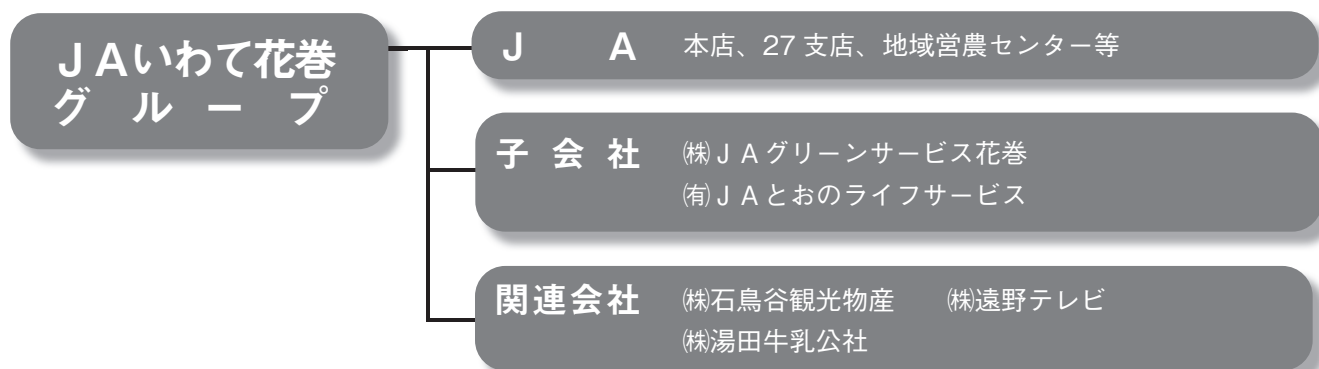
連結情報（令和元年度）

●連結グループの概況	62
●連結事業概況	63
●連結貸借対照表	64
●連結損益計算書	65
●連結剰余金計算書	66
●連結キャッシュ・フロー計算書	66
●連結注記表	68
●連結ベースのリスク管理債権残高	75
●連結ベースの事業別経常収益等	75
●連結自己資本の充実の状況	75

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当 J A、子会社 2 社、関連会社 3 社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株) J A グリーンスービス花巻	花巻市野田 307-1	平成 17 年 3 月 1 日	98,000 千円	石油、L P G、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(有) J A とおのライフサービス	遠野市松崎町白岩 15-7-5	平成 14 年 2 月 8 日	35,000 千円	葬祭業、燃料販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林 7-17-3	平成 4 年 5 月 22 日	20,000 千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繫沢 55-138	昭和 41 年 11 月	98,964 千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵 1-2	平成 12 年 8 月 1 日	93,000 千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

● 連結事業概況

1. 事業概況

令和元年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上 26,439,759 千円（前期比 97.9%）、連結経常利益 929,987 千円（前期比 117.0%）、連結当期損失 582,868 千円となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社 J A グリーンサービス花巻

当社は石油・L P G・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は 8,018,603 千円（前期比 93.7%）を計上し、当期利益は 178,089 千円（前期比 112.6%）となりました。

② 有限会社 J A とおのライフサービス

当社は石油・L P G 販売、葬祭業、仕出業等を営み、売上高は 883,455 千円（前期比 79.8%）を計上し、当期利益は△ 25,372 千円となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
連結事業収益	27,674,460	25,848,037	25,540,393	26,983,552	26,439,759
信用事業収益	2,694,070	2,640,284	2,544,618	2,473,179	2,338,695
共済事業収益	2,173,708	2,140,382	2,150,409	2,072,776	1,952,289
その他事業収益	22,806,681	21,067,370	20,845,365	22,437,596	22,148,774
連結経常利益	1,543,582	1,227,355	990,256	794,233	929,987
連結当期剰余金又は 連結当期損失金（△）	1,042,879	1,044,418	671,330	164,378	△ 582,868
総資産額	282,488,430	288,131,464	290,356,396	293,624,694	284,711,738
純資産額	18,288,059	18,826,568	19,355,067	19,171,765	18,353,341
連結自己資本比率	14.59%	14.71%	14.58%	14.14%	13.32%

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度 (平成 31 年 2 月 28 日現在)	令和元年度 (令和 2 年 2 月 29 日現在)
1. 信用事業資産	261,005,903	253,638,270
(1) 現金	1,367,033	1,194,496
(2) 預金	183,798,520	174,123,557
(3) 有価証券	13,136,467	14,884,448
(4) 貸出金	62,479,762	63,205,368
(5) その他の信用事業資産	1,254,902	1,205,032
(6) 貸倒引当金	△ 1,030,782	△ 974,631
2. 共済事業資産	873	1,561
3. 経済事業資産	6,469,337	6,209,970
(1) 経済事業資産	6,532,237	6,266,140
(2) 貸倒引当金	△ 62,899	△ 56,169
4. 雑資産	1,416,488	956,219
(1) 雑資産	1,424,623	962,531
(2) 貸倒引当金	△ 8,135	△ 6,311
5. 固定資産	15,021,790	13,380,571
(1) 有形固定資産	14,782,830	13,202,406
(うち減価償却累計額)	(△ 22,484,186)	(△ 23,043,295)
(2) 無形固定資産	238,960	178,165
6. 外部出資	9,475,930	10,296,249
7. 繰延税金資産	234,370	228,894
資産の部合計	293,624,694	284,711,738
1. 信用事業負債	267,334,617	259,238,619
(1) 貯金	263,094,970	254,930,806
(2) 借入金	2,812,551	3,624,005
(3) その他の信用事業負債	1,427,095	683,806
2. 共済事業負債	1,102,244	1,022,186
3. 経済事業負債	2,378,624	2,349,915
4. 雑負債	792,609	940,200
5. 諸引当金	2,272,444	2,263,656
(1) 賞与引当金	144,810	137,210
(2) 退職給付引当金	2,069,266	2,126,445
6. 再評価に係る繰延税金負債	572,388	543,818
負債の部合計	274,452,929	266,358,396
1. 組合員資本	17,832,627	17,115,878
(1) 出資金	9,904,802	9,786,632
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	7,566,956	7,050,201
(4) 処分未済持分	△ 150,663	△ 232,487
2. 評価・換算差額等	1,339,137	1,237,463
(1) その他有価証券評価差額金	211,718	232,491
(2) 土地再評価差額金	1,178,290	1,112,177
(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 50,871	△ 107,205
純資産の部合計	19,171,765	18,353,341
負債及び純資産の部合計	293,624,694	284,711,738

● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
1. 事業総利益	7,742,745	7,608,123
(1) 信用事業収益	2,473,179	2,338,695
資金運用収益	2,249,206	2,103,084
(うち預金利息)	(1,026,012)	(969,312)
(うち有価証券利息)	(140,032)	(134,171)
(うち貸出金利息)	(990,848)	(975,977)
(うちその他受入利息)	(92,313)	(23,624)
役務取引等収益	108,844	114,854
その他事業直接収益	76,647	84,433
その他経常収益	38,482	36,323
(2) 信用事業費用	466,321	410,395
資金調達費用	83,826	73,669
(うち貯金利息)	(68,516)	(52,099)
(うち給付補てん備金繰入)	(6,230)	(5,477)
(うち借入金利息)	(1,835)	(2,033)
(うちその他支払利息)	(7,244)	(14,058)
役務取引等費用	45,553	48,616
その他経常費用	336,941	288,110
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 58,060)	(△ 54,455)
信用事業総利益	2,006,857	1,928,300
(3) 共済事業収益	2,072,776	1,952,289
(4) 共済事業費用	184,207	150,978
共済事業総利益	1,888,568	1,801,311
(5) その他事業収益	22,437,596	22,148,774
(6) その他事業費用	18,590,277	18,270,262
その他事業総利益	3,847,318	3,878,511
2. 事業管理費	7,202,150	6,900,075
(1) 人件費	4,832,305	4,780,399
(2) その他事業管理費	2,369,845	2,119,675
事業利益	540,594	708,048
3. 事業外収益	289,748	265,057
4. 事業外費用	36,110	43,118
(うち持分法による投資益)	(△ 16,033)	(△ 14,837)
経常利益	794,233	929,987
5. 特別利益	97,691	39,568
6. 特別損失	594,437	1,300,215
税引前当期利益	297,487	△ 330,659
法人税、住民税及び事業税	171,646	283,245
法人税等調整額	△ 38,537	△ 31,036
法人税等合計	133,108	252,208
当期剰余金	164,378	△ 582,868

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	7,483,239	7,566,956
2. 利益剰余金増加高	182,481	66,112
当期剰余金	164,378	—
土地再評価差額金取崩額	18,102	66,112
3. 利益剰余金減少高	98,764	582,868
当期損失金	—	582,868
支払配当金	98,764	—
4. 利益剰余金期末残高	7,566,956	7,050,201

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	297,487	△ 330,659
減価償却費	779,810	774,422
減損損失等	499,401	1,193,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,292	△ 62,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,130	△ 7,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,392	844
災害損失引当金の増減額	58,368	△ 58,368
信用事業資金運用収益	△ 2,259,189	△ 2,112,736
信用事業資金調達費用	122,136	108,226
共済貸付金利息	△ 107	—
共済借入金利息	107	—
受取雑利息・受取配当金	△ 150,846	△ 149,552
支払雑利息	404	—
有価証券関係損益	9,983	9,652
固定資産処分損益	△ 5,943	△ 25,094
持分法による投資損益	△ 16,033	△ 14,837
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 3,258,557	△ 735,606
預金の純増減	△ 4,926,500	7,032,000
貯金の純増減	2,947,087	△ 8,164,164
信用事業借入金の純増減	△ 43,969	811,454
その他信用事業資産の純増減	4,652	7,089
その他信用事業負債の純増減	△ 54,619	△ 741,163

項 目	平成 30 年度 平成 30 年 3 月 1 日から 平成 31 年 2 月 28 日まで	令和元年度 平成 31 年 3 月 1 日から 令和 2 年 2 月 29 日まで
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	58,161	—
共済借入金金の純増減	△ 58,161	—
共済資金の純増減	△ 18,822	△ 57,302
未経過共済付加収入の純増減	△ 30,127	△ 23,395
その他共済事業資産の純増減	555	△ 687
その他共済事業負債の純増減	84	639
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	△ 167,423	375,901
経済受託債権の純増減	177,966	△ 134,960
棚卸資産の純増減	△ 50,102	34,854
経済事業未払金の純増減	△ 39,696	△ 23,114
経済受託債務の純増減	119,543	△ 9,113
その他経済事業資産の純増減	45,749	△ 9,697
その他経済事業負債の純増減	△ 11,784	3,518
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	454,617	460,268
その他の負債の純増減	76,555	43,079
信用事業資金運用による収入	2,287,706	2,154,345
信用事業資金調達による支出	△ 122,085	△ 109,178
共済貸付金利息による収入	538	—
共済借入金利息による支出	△ 538	—
小 計	△ 2,854,330	249,184
雑利息及び配当金の受取額	150,846	149,552
雑利息の支払額	△ 404	—
法人税等の支払額	△ 152,619	△ 178,734
事業活動によるキャッシュ・フロー計	△ 2,856,508	220,002
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,435,715	△ 8,550,854
有価証券の売却による収入	5,081,716	6,821,936
補助金の受入による収入	22,337	—
固定資産の取得による支出	△ 1,046,066	△ 319,789
固定資産の売却による収入	7,711	18,679
外部出資による支出	—	△ 954,000
外部出資の売却による収入	70,523	148,518
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 299,492	△ 2,835,509
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 33,100	—
出資の増加による収入	287,739	177,508
出資の減少による支出	△ 397,665	△ 295,678
持分の譲渡による収入	98,677	39,853
持分の取得による支出	△ 110,810	△ 121,677
出資配当金の支払額	△ 98,764	—
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 253,923	△ 199,994
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 3,409,923	△ 2,815,500
5. 現金及び現金同等物の期首残高	10,390,078	6,980,154
6. 現金及び現金同等物の期末残高	6,980,154	4,164,653

平成 30 年度連結注記表	令和元年度連結注記表
I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社 2 社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス (2) 非連結子会社 0 社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等 3 社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ (2) 持分法非適用の関連会社等 0 社 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合及び連結される子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ	I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社 2 社 (株) J A グリーンサービス花巻 (有) J A とおのライフサービス (2) 非連結子会社 0 社 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社等 3 社 (株)石鳥谷観光物産 (株)湯田牛乳公社 (株)遠野テレビ (2) 持分法非適用の関連会社等 0 社 3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。 4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 II 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 4. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ

平成 30 年度連結注記表

発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(5) 災害損失引当金

当期以前に災害により発生した復旧費用等の支出に充てるため、その見積額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 77,544 千円、延滞債権額は 1,488,778 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）。のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,566,322 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,331,609 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共有資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共有資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
湯田支店	業務用	建物 23,355、建物附属設備 327、構築物 242、器具備品 433、土地 5,370	29,729
沢内支店	業務用	建物 2,081、建物附属設備 1,479、構築物 222、器具備品 1,324	5,107

令和元年度連結注記表

発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しています。

ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています

(4) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 70,105 千円、延滞債権額は 1,419,756 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）。のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,489,861 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,261,713 千円

(3) 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共有資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営業センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共有資産と認識しています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
宮野目支店	業務用	建物 28,227、建物附属設備 4,342、構築物 1,192、器具備品 1,090、土地 33,221	68,073
太田支店	業務用	建物 15,231、建物附属設備 1,365、構築物 3、器具備品 1,161、土地 21,137	38,899
みなみ支店	業務用	建物 40,313、建物附属設備 5,280、構築物 1,239、器具備品 1,623、土地 22,835	71,292

平成 30 年度連結注記表				令和元年度連結注記表			
上郷支店	業務用	建物 82,942、建物附属設備 570、器具備品 1,287、土地 27,400	112,200	さくら支店	業務用	建物 1,941、建物附属設備 3,523、構築物 533、器具備品 1,086	7,084
宮守支店	業務用	建物 37,412、建物附属設備 13,045、構築物 3,532、器具備品 4,939、土地 9,603	68,533	二子支店	業務用	建物 6,929、建物附属設備 11,533、構築物 514、器具備品 1,721、土地 0	20,699
西和賀地域営農センター	業務用	建物 155,362、建物附属設備 34,757、構築物 17,645、車両運搬具 795、器具備品 6,525、機械装置 20,202、土地 44,396、無形固定資産 197	279,882	岩崎支店	業務用	建物 19,628、建物附属設備 8,129、構築物 301、器具備品 1,539、機械装置 201	29,800
新田 R C 跡地	遊休	土地	192	横川目支店	業務用	建物 129,151、建物附属設備 3,275、構築物 9,384、器具備品 3,654、土地 61,809	207,276
石鳥谷八幡倉庫	遊休	土地	2,509	湯田支店	業務用	建物附属設備 544、器具備品 203	748
旧亀ヶ森 R C	遊休	土地	514	沢内支店	業務用	建物附属設備 544、器具備品 203	748
旧土沢支店	遊休	土地	138	上郷支店	業務用	土地 8,951	8,951
旧谷内支店	遊休	土地	396	宮守支店	業務用	建物附属設備 544、構築物 115、器具備品 275、土地 0	935
旧二子給油所	遊休	土地	11	鶴住居支店	業務用	建物 22,399、建物附属設備 4,506、構築物 596、器具備品 2,334	29,836
遠野コールドセンター敷地	遊休	土地	185	花巻福祉	業務用	建物 211,501、建物附属設備 122,421、構築物 20,567、車両運搬具 8、器具備 10,904、機械装置 36,393、無形固定資産 506	402,303
合	計		499,401	グリーンホームいしどりや	業務用	建物 50,363、建物附属設備 4,907、器具備品 533、機械装置 2,308、土地 12,776、無形固定資産 1,042	71,932
(3) 減損損失の認識に至った経緯				グリーンホームとどろき	業務用	建物 58,680、建物附属設備 34,853、構築物 9,026、器具備品 4,129、機械装置 780、土地 28,709、無形固定資産 79	136,257
遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。				北上介護	業務用	建物 24,163、建物附属設備 1,196、構築物 151、器具備品 863、土地 1,136、無形固定資産 964	28,476
湯田・沢内・上郷・宮守支店及び西和賀地域営農センターについては、該当店舗の営業収支が 2 期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。				西和賀地域営農センター	業務用	建物 6,035、建物附属設備 1,082、構築物 1,570、器具備品 766、機械装置 9,300、無形固定資産 116	18,871
(4) 回収可能価額の算出方法				遠野ホップセンター	業務用	建物 9,408、建物附属設備 145、機械装置 11,257、土地 18,057	38,870
回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。				農機センター花巻	賃貸施設	土地 11,942	11,942
				合	計		1,193,001
				(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。			
				花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンター落合			
				グリーンホームいしどりや…デイサービスセンター石鳥谷、介護センターにいまり			
				北上介護…きたかみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで			
				(3) 減損損失の認識に至った経緯			
				組織再編により店舗内店舗となった宮野目・太田・みなみ・さくら・二子・岩崎・横川目・湯田・沢内・上郷・宮守・鶴住居支店については、総代会で施設再編による廃止を決定し、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、該当減少額を減損損失として認識しました。			
				花巻福祉、グリーンホームいしどりや、グリーンホームとどろき、北上介護、西和賀地域営農センター及び遠野ホップセンターについては、当該施設の営業収支が 2 期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
				賃貸施設の農機センター花巻は、使用価値が帳簿価額まで達しないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。			
				(4) 回収可能価額の算出方法			
				回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。			
V 金融商品に関する注記				V 金融商品に関する注記			
1. 金融商品の状況に関する事項				1. 金融商品の状況に関する事項			
(1) 金融商品に対する取組方針				(1) 金融商品に対する取組方針			
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。				当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク				(2) 金融商品の内容及びそのリスク			
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。				当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。			
有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。				有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。			
また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。				また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。			
(3) 金融商品に係るリスク管理体制				(3) 金融商品に係るリスク管理体制			
① 信用リスクの管理				① 信用リスクの管理			
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。				当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。			
② 市場リスクの管理				② 市場リスクの管理			

平成 30 年度連結注記表	令和元年度連結注記表																																																																								
当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2827百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,405百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。																																																																								
2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>183,798,520</td><td>183,767,233</td><td>△ 31,286</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>3,098,422</td><td>3,226,610</td><td>128,187</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>10,038,044</td><td>10,038,044</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金（注1）</td><td>62,482,581</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注2）</td><td>△ 1,030,782</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>61,451,798</td><td>63,641,405</td><td>2,189,606</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>3,554,612</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注3）</td><td>△ 50,148</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>3,504,463</td><td>3,504,463</td><td>—</td></tr><tr><td>経済受託債権</td><td>1,485,976</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注4）</td><td>△ 12,750</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,473,225</td><td>1,473,225</td><td>—</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>263,364,475</td><td>265,650,983</td><td>2,286,507</td></tr><tr><td>貯金</td><td>263,094,970</td><td>263,136,456</td><td>41,486</td></tr><tr><td>借入金</td><td>2,812,551</td><td>2,812,854</td><td>303</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>265,907,522</td><td>265,949,311</td><td>41,789</td></tr></table> 注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金2,819千円を含めています。 注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リス		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	183,798,520	183,767,233	△ 31,286	有価証券				満期保有目的の債券	3,098,422	3,226,610	128,187	その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—	貸出金（注1）	62,482,581			貸倒引当金（注2）	△ 1,030,782			貸倒引当金控除後	61,451,798	63,641,405	2,189,606	経済事業未収金	3,554,612			貸倒引当金（注3）	△ 50,148			貸倒引当金控除後	3,504,463	3,504,463	—	経済受託債権	1,485,976			貸倒引当金（注4）	△ 12,750			貸倒引当金控除後	1,473,225	1,473,225	—	資産 計	263,364,475	265,650,983	2,286,507	貯金	263,094,970	263,136,456	41,486	借入金	2,812,551	2,812,854	303	負債 計	265,907,522	265,949,311	41,789	当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,405百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
預金	183,798,520	183,767,233	△ 31,286																																																																						
有価証券																																																																									
満期保有目的の債券	3,098,422	3,226,610	128,187																																																																						
その他有価証券	10,038,044	10,038,044	—																																																																						
貸出金（注1）	62,482,581																																																																								
貸倒引当金（注2）	△ 1,030,782																																																																								
貸倒引当金控除後	61,451,798	63,641,405	2,189,606																																																																						
経済事業未収金	3,554,612																																																																								
貸倒引当金（注3）	△ 50,148																																																																								
貸倒引当金控除後	3,504,463	3,504,463	—																																																																						
経済受託債権	1,485,976																																																																								
貸倒引当金（注4）	△ 12,750																																																																								
貸倒引当金控除後	1,473,225	1,473,225	—																																																																						
資産 計	263,364,475	265,650,983	2,286,507																																																																						
貯金	263,094,970	263,136,456	41,486																																																																						
借入金	2,812,551	2,812,854	303																																																																						
負債 計	265,907,522	265,949,311	41,789																																																																						
	2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>預金</td><td>174,123,557</td><td>174,131,671</td><td>8,114</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>2,698,852</td><td>2,816,120</td><td>117,267</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>12,185,595</td><td>12,185,595</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金（注1）</td><td>63,207,896</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注2）</td><td>△ 974,631</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>62,233,264</td><td>64,505,439</td><td>2,272,175</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>3,178,710</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注3）</td><td>△ 48,578</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>3,130,132</td><td>3,130,132</td><td>—</td></tr><tr><td>経済受託債権</td><td>1,620,937</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金（注4）</td><td>△ 7,591</td><td></td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>1,613,345</td><td>1,613,345</td><td>—</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>255,984,747</td><td>258,382,304</td><td>2,397,556</td></tr><tr><td>貯金</td><td>254,930,806</td><td>254,989,704</td><td>58,898</td></tr><tr><td>借入金</td><td>3,624,005</td><td>3,624,294</td><td>288</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>258,554,812</td><td>258,613,999</td><td>59,186</td></tr></table> 注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金2,528千円を含めています。 注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リス		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	174,123,557	174,131,671	8,114	有価証券				満期保有目的の債券	2,698,852	2,816,120	117,267	その他有価証券	12,185,595	12,185,595	—	貸出金（注1）	63,207,896			貸倒引当金（注2）	△ 974,631			貸倒引当金控除後	62,233,264	64,505,439	2,272,175	経済事業未収金	3,178,710			貸倒引当金（注3）	△ 48,578			貸倒引当金控除後	3,130,132	3,130,132	—	経済受託債権	1,620,937			貸倒引当金（注4）	△ 7,591			貸倒引当金控除後	1,613,345	1,613,345	—	資産 計	255,984,747	258,382,304	2,397,556	貯金	254,930,806	254,989,704	58,898	借入金	3,624,005	3,624,294	288	負債 計	258,554,812	258,613,999	59,186
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
預金	174,123,557	174,131,671	8,114																																																																						
有価証券																																																																									
満期保有目的の債券	2,698,852	2,816,120	117,267																																																																						
その他有価証券	12,185,595	12,185,595	—																																																																						
貸出金（注1）	63,207,896																																																																								
貸倒引当金（注2）	△ 974,631																																																																								
貸倒引当金控除後	62,233,264	64,505,439	2,272,175																																																																						
経済事業未収金	3,178,710																																																																								
貸倒引当金（注3）	△ 48,578																																																																								
貸倒引当金控除後	3,130,132	3,130,132	—																																																																						
経済受託債権	1,620,937																																																																								
貸倒引当金（注4）	△ 7,591																																																																								
貸倒引当金控除後	1,613,345	1,613,345	—																																																																						
資産 計	255,984,747	258,382,304	2,397,556																																																																						
貯金	254,930,806	254,989,704	58,898																																																																						
借入金	3,624,005	3,624,294	288																																																																						
負債 計	258,554,812	258,613,999	59,186																																																																						

平成 30 年度連結注記表

クフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	9,475,966 千円
外部出資等損失引当金	△ 35 千円
計	9,475,930 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	183,798,520	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	400,000	—	400,000	200,000	1,700,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	1,300,000	1,500,000	900,000	—	5,520,000
貸出金（注 1,2,3,4）	12,693,324	5,316,199	5,302,049	3,920,220	3,147,135	31,582,312
経済事業未収金（注 5）	3,484,142	—	—	—	—	—
経済受託債権（注 6）	1,485,860	—	—	—	—	—
合計	202,361,848	7,016,199	6,802,049	5,220,220	3,347,135	38,802,312

注 1 貸出金のうち、当座貸越 3,381,813 千円については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 467,678 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金 2,500,000 千円が含まれています。

注 4 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 50,842 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 70,469 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 115 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	242,574,748	10,687,386	7,362,480	1,012,978	896,185	561,192
借入金	2,760,972	31,150	16,060	970	970	2,426
合計	245,335,721	10,718,536	7,378,540	1,013,948	897,155	563,618

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

令和元年度連結注記表

クフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金・経済受託債権

経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

外部出資（注）	10,306,053 千円
外部出資等損失引当金	△ 9,804 千円
計	10,296,249 千円

（注）外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	169,923,557	4,200,000	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	—	400,000	200,000	—	1,700,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	1,300,000	1,000,000	900,000	—	500,000	8,120,000
貸出金（注 1,2,3）	10,063,152	5,929,383	4,551,803	3,758,128	3,306,327	34,908,394
経済事業未収金（注 4）	3,131,981	—	—	—	—	—
経済受託債権	1,620,937	—	—	—	—	—
合計	186,439,628	11,129,383	5,851,803	3,958,128	3,806,327	44,728,394

注 1 貸出金のうち、当座貸越 2,994,175 千円については「1 年以内」に含めています。

注 2 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 657,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

注 3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件 60,390 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

注 4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 46,729 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金（注）	239,337,718	8,155,749	4,861,521	1,012,720	1,042,584	520,512
借入金	3,603,577	16,060	970	970	970	1,455
合計	242,941,295	8,171,809	4,862,491	1,013,691	1,043,555	521,968

注 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

平成 30 年度連結注記表

令和元年度連結注記表

Ⅵ 有価証券に関する注記

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,072	342,350	42,277
	地 方 債	399,309	430,520	31,210
	政府保証債	300,035	306,460	6,424
	社 債	2,099,005	2,147,280	48,274
	合 計	3,098,422	3,226,610	128,187

区 分	種 類	貸借対照表計上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,061	337,700	37,638
	地 方 債	299,542	326,070	26,527
	政府保証債	299,999	301,520	1,520
	社 債	1,799,250	1,850,830	51,579
	合 計	2,698,852	2,816,120	117,267

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上 額	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	1,219,612	1,275,290	55,677
	地 方 債	800,602	823,030	22,427
	金 融 債	1,412,908	1,470,970	58,061
	社 債	5,296,918	5,464,172	167,253
小 計	8,730,041	9,033,462	303,420	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	399,521	391,800	△ 7,721
	社 債	600,000	597,490	△ 2,510
	株 式	4,796	4,635	△ 160
	受 益 証 券	11,014	10,657	△ 357
小 計	1,015,331	1,004,582	△ 10,749	
合 計	9,745,373	10,038,044	292,670	

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上 額	評 価 差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 権			
	国 債	2,086,630	2,006,801	79,828
	地 方 債	1,129,610	1,100,312	29,297
	金 融 債	1,451,670	1,408,495	43,174
	社 債	5,679,078	5,496,435	182,642
小 計	10,346,988	10,012,044	334,943	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 権			
	国 債	533,950	537,999	△ 4,049
	地 方 債	598,150	600,000	△ 1,850
	社 債	694,680	700,000	△ 5,320
	株 式	11,827	14,165	△ 2,337
小 計	1,838,607	1,852,164	△ 13,556	
合 計	12,185,595	11,864,208	321,386	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 80,952 千円を差し引いた額 211,718 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

なお、上記評価差額から繰延税金負債 88,895 千円を差し引いた額 232,491 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,636,544	38,199	—
地 方 債	115,153	12,933	—
社 債	1,723,861	25,513	—
株 式	37,851	1,538	4,560
受 益 証 券	10,708	173	—
合 計	3,524,117	78,359	4,560

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	3,869,933	37,973	—
地 方 債	208,125	2,457	—
社 債	1,741,574	44,002	—
株 式	70,580	3,491	448
受 益 証 券	19,245	154	—
合 計	5,909,458	88,079	448

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅶ 退職給付に関する注記

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務

期首における退職給付債務

勤務費用

勤務費用

利息費用

利息費用

数理計算上の差異の発生額

数理計算上の差異の発生額

退職給付の支払額

退職給付の支払額

期末における退職給付債務

期末における退職給付債務

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産

期首における年金資産

期待運用収益

期待運用収益

数理計算上の差異の発生額

数理計算上の差異の発生額

特定退職共済制度への拠出金

特定退職共済制度への拠出金

退職給付の支払額

退職給付の支払額

期末における年金資産

期末における年金資産

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務

退職給付債務

特定退職共済制度

特定退職共済制度

未積立退職給付債務

未積立退職給付債務

貸借対照表計上額純額

貸借対照表計上額純額

退職給付引当金

退職給付引当金

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用

勤務費用

利息費用

利息費用

平成 30 年度連結注記表		令和元年度連結注記表	
期待運用収益	△ 13,388 千円	期待運用収益	△ 15,587 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 44,120 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,364 千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 17,509 千円</u>	過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>
小計	190,955 千円	小計	233,291 千円
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 720 千円</u>	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 1,050 千円</u>
合計	190,235 円	合計	232,241 千円
(6) 年金資産の主な内訳		(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債権	71.54%	債権	67.16%
現金および預金	6.34%	現金および預金	10.01%
退職共済年金預け金	19.38%	退職共済年金預け金	20.36%
その他	<u>2.74%</u>	その他	<u>2.47%</u>
合計	100.00%	合計	100.00%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載		(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.2%	割引率	0.09%
長期期待運用収益率	0.5%	長期期待運用収益率	0.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
2. 特例業務負担金の将来見込額		2. 特例業務負担金の将来見込額	
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 53,693 千円を含めて計上しています。		人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 55,218 千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、668,051 千円となっています。		なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、654,787 千円となっています。	
VIII 税効果会計に関する注記		VIII 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失	107,688 千円	貸倒損失	110,354 千円
貸倒引当金	139,098 千円	貸倒引当金	156,835 千円
未収利息不計上	5,435 千円	未収利息不計上	4,544 千円
退職給付引当金	560,893 千円	退職給付引当金	566,545 千円
賞与引当金	45,724 千円	賞与引当金	44,992 千円
減損損失	339,361 千円	減損損失	643,156 千円
繰越宅地評価損	5,368 千円	繰越宅地評価損	5,368 千円
未払費用	3,871 千円	未払費用	11,887 千円
有価証券評価損	8,208 千円	有価証券評価損	8,208 千円
その他	<u>160,746 千円</u>	その他	<u>156,978 千円</u>
繰延税金資産 小計	1,376,397 千円	繰延税金資産 小計	1,708,871 千円
評価性引当額	<u>△ 1,060,451 千円</u>	評価性引当額	<u>△ 1,390,565 千円</u>
繰延税金資産 合計 (A)	315,945 千円	繰延税金資産 合計 (A)	318,306 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 80,952 千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△ 88,895 千円</u>
その他	<u>△ 622 千円</u>	その他	<u>△ 516 千円</u>
繰延税金負債 合計 (B)	△ 81,575 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 89,411 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>234,370 千円</u>	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	<u>228,894 千円</u>
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%	法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期損失を計上しているため、内容の記載を行っていません。	
(調整)		(追加情報)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.55%	「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を当事業年度から摘要しています。	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.44%		
住民税均等割額	4.30%		
評価性引当額の増減	10.16%		
その他	<u>3.50%</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.74%</u>		
IX 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記		IX 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記	
1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務		1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務	
当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。		当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	

● 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	77,544	70,105	△ 7,438
延 滞 債 権 額	1,488,778	1,419,756	△ 69,022
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	—	—	—
合 計	1,566,322	1,489,861	△ 76,460

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。」）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ③ 3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	令和元年度
信 用 事 業	経 常 収 益	2,473,179
	経 常 利 益	140,118
	資 産 の 額	261,005,903
共 済 事 業	経 常 収 益	2,072,776
	経 常 利 益	131,859
	資 産 の 額	873
そ の 他 事 業	経 常 収 益	22,437,596
	経 常 利 益	522,256
	資 産 の 額	32,617,915
合 計	経 常 収 益	26,983,551
	経 常 利 益	794,233
	資 産 の 額	293,624,691
		284,711,738

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

令和 2 年 2 月末における連結自己資本比率は、「13.32%」となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,786 百万円（前年度 9,904 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J A を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

1. 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30 年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	17,832,627	17,115,878
うち、出資金及び資本準備金の額	10,416,333	10,298,163
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	7,566,956	7,050,201
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 150,663	△ 232,487
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 40,697	△ 107,205
うち、退職給付に係るものの額	△ 40,697	△ 107,205
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	215,641	195,460
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	215,641	195,460
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472,683	372,599
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,480,255	17,576,731
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	159,011	107,074
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	159,011	107,074
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	159,011	107,074
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	18,321,243	17,469,656
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	115,103,946	116,869,789
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	△ 8,170,595	△ 466,693
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	39,752	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー (△)	9,961,027	2,122,689
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,750,680	1,655,996
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,397,633	14,264,621
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	129,501,579	131,134,411
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.14%	13.32%

(注) 1. 信用リスク・アセット額の算出については標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。

2. 当 J A が有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度			令和元年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
	現金	1,367,033	—	—	1,194,496	—	—
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,972,789	—	—	2,926,878	—	—
	我が国の地方公共団体向け	7,973,998	—	—	8,331,784	—	—
	地方公共団体金融機構向け	411,531	40,216	1,608	410,348	40,218	1,608
	我が国の政府関係機関向け	1,183,948	82,659	3,306	1,054,887	72,277	2,891
	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	181,637,072	36,324,974	1,452,998	174,493,692	34,897,917	1,395,916
	法人等向け	4,608,447	3,044,204	121,768	5,319,015	3,336,871	133,474
	中小企業等向け及び個人向け	24,838,585	17,393,015	695,720	27,632,626	19,602,901	784,116
	抵当権付住宅ローン	755,838	251,636	10,065	624,092	203,646	8,145
	不動産取得等事業向け	1,219,833	981,040	39,241	990,586	866,111	34,644
	3 か月以上延滞等	261,191	296,724	11,868	214,818	228,642	9,145
	取立未済手形	23,157	4,631	185	35,094	7,018	280
	信用保証協会等保証付	23,745,618	2,312,146	92,485	23,747,939	2,315,210	92,608
	共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
	出資等	1,501,866	1,502,314	60,092	1,500,940	1,493,473	59,738
	上記以外	39,950,077	60,503,273	2,420,130	36,622,318	54,227,515	2,169,100
	(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部 T L A C 関連調達手 段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー)	3,508,428	8,576,072	343,042	3,186,737	7,810,813	312,432
	(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象普通出資等に係る エクスポージャー)	10,631,041	26,577,602	1,063,104	8,928,570	22,321,425	892,857
	(うち上記以外のエクスポ ージャー)	25,810,607	25,349,597	1,013,983	24,507,011	24,095,276	963,811
	標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	296,437,425	115,103,946	4,604,157	287,383,222	116,869,789	4,674,791
	CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	合計 (信用リスク・アセットの額)	296,437,425	115,103,946	4,604,157	287,383,222	116,869,789	4,674,791
	オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額 を 8% で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		14,397,633		575,905	14,264,621		570,584
	所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'		所要自己資本額 b' = a' × 4%
		129,501,579		5,180,063	131,134,411		5,245,376

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「3 か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価額金に係る経過措置による、リスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産 (固定資産等) ・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法 (基礎的手法) >
- (粗利益 (正の値の場合に限る) × 15%) の直近 3 年間の合計額
 $\div$ 直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

② リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分		平成 30 年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
	国内	296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別 計		296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392
業 種 別	農業	2,394,722	2,363,628	—	31,093	2,295,027	2,259,963	—	55,117
	林業	7,400	6,480	—	—	7,603	6,683	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	392,827	143,098	200,332	—	359,039	99,936	200,337	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,056,771	356,543	700,227	13,500	1,076,938	475,842	601,095	13,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,076,182	3,220	2,072,962	3,220	2,377,838	3,100	2,374,738	3,100
	運輸・通信業	1,101,908	—	1,101,908	—	900,312	—	900,312	—
	金融・保険業	199,449,419	2,516,291	5,061,447	—	187,482,317	—	4,451,372	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,182,343	1,999,691	602,270	51,364	3,694,663	1,912,540	1,203,129	—
	日本国政府・地方公共団体	9,150,142	6,022,420	3,127,722	—	10,513,364	5,658,738	4,854,626	—
	上記以外	1,096,258	98,658	—	—	1,077,532	79,932	—	—
	個人	49,688,278	49,671,304	—	478,719	53,240,832	53,225,300	—	520,675
	その他	26,841,170	—	—	6,081	24,357,752	—	—	—
業種別 計		296,437,425	63,181,336	12,866,871	583,978	287,383,222	63,722,036	14,585,613	592,392
残存期間別	1年以下	191,163,826	6,526,997	903,055		175,301,367	3,758,388	1,675,841	
	1年超3年以下	6,858,981	3,669,793	3,189,188		10,627,178	4,107,168	2,319,866	
	3年超5年以下	6,859,489	5,344,178	1,515,311		5,319,337	4,618,114	701,223	
	5年超7年以下	5,111,974	3,706,727	1,405,246		4,927,481	3,419,410	1,508,071	
	7年超10年以下	6,908,312	4,978,036	1,930,276		6,464,870	4,940,452	1,524,417	
	10年超	40,366,511	36,442,718	3,923,793		58,946,648	49,057,965	9,888,682	
	期限の定めのないもの	39,168,328	2,512,884	—		37,188,691	2,180,399	—	
残存期間別 計		296,437,425	63,181,336	12,866,871		287,383,222	63,722,036	14,585,613	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び 派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分		平成 30 年度				令和元年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金		209,053	214,774	1,234	207,819	214,774	214,774	192,763	—	214,774
個別貸倒引当金		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310	884,310	841,652	200	884,110
										841,652

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度						令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国内	919,437	884,310	5,449	913,987	884,310		884,310	841,652	200	884,110	841,652	
	国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別 計		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310		884,310	841,652	200	884,110	841,652	
法人	農業	51,244	44,531	—	51,244	44,531	—	44,531	45,517	—	44,531	45,517	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	147,857	134,645	—	147,857	134,645	—	134,645	123,447	—	134,645	123,447	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	29,330	—	—	29,330	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	137,022	138,207	334	136,688	138,207	—	138,207	134,606	—	138,207	134,606	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人		583,312	566,925	5,115	578,197	566,925	—	566,925	508,751	200	566,725	508,751	—
業種別 計		919,437	884,310	5,449	913,987	884,310	—	884,310	841,652	200	884,110	841,652	—

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250% を適用する残高

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度			令和元年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	—	11,313,821	11,313,821	—	12,349,932	12,349,932
	リスク・ウエイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 10%	1,183,948	24,157,150	25,341,098	—	24,363,540	25,363,540
	リスク・ウエイト 20%	183,812,840	1,043,351	184,856,192	175,090,295	215,108	175,305,403
	リスク・ウエイト 35%	—	775,838	775,838	—	592,615	592,615
	リスク・ウエイト 50%	2,332,642	302,672	2,635,314	2,605,673	412,696	3,018,369
	リスク・ウエイト 75%	—	24,838,585	24,838,585	—	25,898,488	25,898,488
	リスク・ウエイト 100%	2,111,112	42,232,555	44,343,667	2,427,553	29,371,402	31,798,956
	リスク・ウエイト 150%	—	143,004	143,004	—	102,445	102,445
	リスク・ウエイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト 250%	—	2,030,889	2,030,889	—	10,637,769	10,637,769
	その他	—	159,011	159,011	—	107,074	107,074
リスク・ウエイト 1250%		—	—	—	—	—	—
計		189,440,543	106,996,881	296,437,425	180,123,521	104,051,075	284,174,597

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,035	—	300,012
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	497
中小企業向け及び個人向け	176,451	852,345	140,226	684,883
抵当権付住宅ローン	—	33,796	—	23,727
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3 ヶ月以上延滞等	—	—	—	1,222
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	146,423	1,761	192,785	1,156
合 計	322,875	1,187,938	333,011	1,011,500

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び

ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	貸借対照表 計 上 額	時価評価額	貸借対照表 計 上 額	時価評価額
上 場	4,635	4,635	11,827	11,827
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	423,585	423,585	430,777	430,777

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 30 年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,538	4,560	—	3,491	448	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 30 年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成 30 年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク (IRRBB) については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当 J A は、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会)に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、市場金利が上下に 2% 変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年間の最低残高、②過去 5 年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち最小の額を上限とし、0 ～ 5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,406	1,710	196	211
2	下方パラレルシフト	—	—	2	—
3	スティープ化	2,225	1,664	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	17	45	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	2,406	1,710	196	211
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	18,321		17,469	